

第三章 戦後初期の出版

一 戦後国内出版界の概況

終戦によって、戦争中の呼吸もつけぬような厳しい言論出版関係法規が多少緩和されることは予想されたが、それがどのような内容になるのかは、推測しかねた。

しかし、それが、昭和二十年九月十九日、GHQから「言論及び新聞の自由に関する覚書」が日本政府に渡されるに及んで、GHQの言論取締方針が略ぼ明らかになった。それによって内務省が新聞事業令、言論・出版・集会結社等臨時取締法の廃止を達した。しかし連合軍に不利な報道が出来ないこと、原稿の事前検閲を受け、削除を命ぜられた部分は痕跡を留めないように訂正せねばならないことが明らかになった。

このような中で、戦争中の統制団体であった日本出版会は、昭和二十年九月三十日解散され、十月十日、出版業者の自治形式による日本出版協会が組織された。翌二十一年一月二十一日の同協会定時総会において、戦争中積極的に軍閥官僚に協力した出版業者を肅清するために、学識経験者を加えた出版界肅清委員会の設置が決まり、一方ではそれに反対する大日本雄弁会講談社、主婦之友社、旺文社、博文館、目黒書店など二十余社が、同会を脱退、日本自由出版協会を組織した。この戦犯出版社追放問題で日本出版協会はその後も内紛がつづき、ために、戦後の

出版復興は一向にはかどらなかつた。

一方、戦中自然科学図書出版社で組織された連絡会へ当社からも社員が出向して会務にたずさわっていた。この会は終戦後、いつともなく解体の状態になっていたが、昭和二十一年十一月、自然科学専門の図書・雑誌出版業者のうちから、この会を復活させようとの議が起り、同月自然科学書協会が組織され、当社の荒川社長が丸善出版株式会社社長として会長に推された。

これよりさきに、GHQは昭和二十年十月二十六日、用紙配給に対する新聞及び出版統制団体の統制排除に関する覚書を政府に達し、日本新聞連盟および日本出版協会による用紙の割当配給機能を停止し、翌十一月一日、政府の責任において用紙割当を行うよう命令してきた。日本政府は、十一月十三日従来の機関を改組して、新たに官庁側・業界代表・民間有識者から成る新聞及出版用紙割当委員会を設け、同二十六日に委員十八名を発表して割当業務を開始した。この委員会は情報局の管轄で、新聞部会と図書出版部会とに分れていた。この委員会は、同年末情報局廃止により商工省の管轄に移り、翌二十一年十一月二十五日内閣の直属となり、同月十八日漸く両部会の委員を発令するというような情況で、紙飢饉は激しくなるばかりであった。昭和二十一年ごろは割当切符があつても、製紙原料の原木や燃料などを持ち込まないと割当紙が渡されない時も少なくなかつた。そのような状況は、その後次第に薄らいだ。すなわち昭和二十四年九月三十日には洋紙のうち特殊の一部と、板紙、和紙の全品目の配給統制撤廃、同年九月三十日には筆記用紙、図画用紙、インディア・ペーパー辞典用紙の統制撤廃、二十五年一月一日には新聞巻取紙、包装二十二号用紙を除いて残りの全品種について配給統制が撤廃になった。

紙の問題のほかに印刷所の問題もあった。戦火を受けた各都市では印刷所も罹災し、特に東京都内の印刷所の罹災は大きく、出版社が適当な印刷所を見付けるのに苦心した。

最後に本が出来上ってからの配給が問題であった。戦時中にすべての取次を統合した日本出版配給統制株式会社は、戦争直後に統制の文字をとって日本出版配給株式会社と名称を変えていたが、昭和二十三年二月二十一日に、過度経済力集中排除法に該当すると認められ、翌年三月二十九日には閉鎖機関に指定された。このため出版界はますます混迷を深めた。

こうしたなかで昭和二十三年六月に日本出版協会から四十二社が脱退し、小売書店との協調をはかるため小売店・出版社の両方で二山会という団体を結成し、その出版社側団体として梓会という名称の組織が出来た。当社もこの創立に尽力した。また同年十二月、戦前に活潑な活動をした工学書協会が復活したが、当社は設立世話人として協力した。その目的は、出版不況の打開をはかるため、販売責任者が団結して取次店である日本出版配給株式会社に対処することであった。昭和二十五年十月、日本出版配給株式会社が解散、九社がそこから分離独立し、工学書協会加盟出版社は日本出版販売株式会社と契約を結んだ。その契約の主な内容は、特約小売店を設定すること、特約店へは見本に限り二%安く出版物を送付すること、特約店以外には委託送品でなく買切扱いとすること、特約店頭の新聞陳列は正味三カ月とすること、取次店は納入メ切一カ月後に最低七割の代金を出版社に支払い、その内容は現金七割手形三割とすることなどであったが、これは当時の出版社がいかに資金に困窮していたかを物語っている。

二 戦後初期の出版

繰り返すことになるかも知れないが、当社は洋書の販売先である各方面の学者・研究者の多年の研究成果を出版する場合が多かった。これは洋書販売を通じてそれらの方々と接触する途が開けていたからで、これは明治以来の長い流れの中で育まれて来たものである。

であるから戦争中も戦後も、そのような伝統のうちで当社の出版業務は行われてきた。別に厳格な出版選択基準というものがあつたわけではないが、いつとはなく、自然科学方面の書物で、高い学問的水準に立ち、しかも実際的に有用であり、他社に類のないもの、少くとも類の少ないものを出版してきた。このような伝統を守りながら、当社の出版は、終戦後も前編で述べた如く、昭和二十八年までは子会社の丸善出版株式会社の事業として行われた。ところで、当社が長く印刷を頼んでいた神田美土代町所在の印刷所三秀舎が、戦火で全焼したために少なからぬ影響を受けた。その後昭和二十五年頃までは、専門書の組版をこなせる印刷所の確保に苦心した。

用紙についていえば、多少の手持紙があつたとしても、所要量の入手に苦労したことは他の出版社と同様であつた。何でも売れるという時期でもあつて、印刷用紙の獲得には苦労したが、仙花紙は本文に使用せず、当時の銘柄でいえば、印刷三号・四号・五号・模造二号などを使用した。それに、理・工・医系統の出版を主としていたため、用紙の割当においても少しく有利であつた。

G H Q 民間情報教育部が、外国図書の翻訳出版を入札によって許可する旨を発表したのは、昭和二十一年二月十

五日であった。この報道が伝わると、多くの出版社は、かねて邦訳出版を希望していた書物の翻訳権を得ようとして、烈しい競争を演じた。しかし当社はこの競争には加わらなかった。その第一の理由は、当社は洋書の取次販売店であることから、外国出版社の利益を阻害しないためということが一つ、いま一つは邦訳許可書目に理工書がなかったためであった。ここでつけ加えておくと、洋書は出版後満十年間邦訳のなかったものは、著作権者の承認を得なくとも邦訳出版出来るといふ、いわゆるベルヌ条約の翻訳権留保も、連合国出版物に限って昭和十六年十二月八日に遡って凍結されていた。

戦争中は当社の出版物はすべて日本出版配給株式会社を通じて配給を受けてはじめて店頭に並べられるという過程をとらざるを得なかった。しかし、終戦後は、前述のようにこの統制は崩れ、神田近辺に中小の取次店が出来、当社も時宜によって日本出版配給株式会社を通じて、あるいは直接取次店へ納入するという、その時々事情によって都合のよい方法を探っていた。

以上は当社の出版及び出版物の一般的概観であるが、具体的にどのような書物を発行したのか、その主要なものについて例示しよう。

昭和二十年最初の新刊書は日本学術振興会編「優秀児童家系調査」(一月刊)である。この本は、当社の自主企画でなく、日本学術振興会の出版活動の肩代りで出版を引き受けたものである。内容は、昭和十五年二月、大阪市教育部が発表した「大阪市尋常小学校に於ける優秀知能児」に基づき、日本学術振興会が選んだ七〇家族についての家系調査である。その局に当たったのは、右の振興会に設けられた優生遺伝小委員会であった。この種の調査の出

版は、日本學術振興会としては最初の試みであった。原稿は昭和十八年脱稿していたが、やっとこの時に出版されたのである。

終戦後最初の新刊に、柴田雄次監修の「無機化学全書 III ハロゲン」がある。この全書も戦争中の企画で、昭和二十年十一月二十五日に五、〇〇〇部を刊行した。B五判三八四頁一冊定価二五円は当時としては相当高価であったが、発売当日は京橋の角にあった本社の売店では忽ち売り切れとなった。

重版についても終戦の翌月頃から早くも計画をたてはじめ、十月早々には印刷所に発注を開始した。戦後手取り早く刊行できたのは手のかからない重版物で、戦争中に医科大学二十一校で四、〇〇〇人を上回る学生に教科書として使われていたクレンペラー著「Klinische Diagnostik」五、〇〇〇部を十月二十日に刊行した。次に、青木芳彦著「化学通論」第十八刷一〇、〇〇〇部を十一月五日に刊行したが、これは大正十二年十一月十八日初版発行で、次の印刷時、二十二年一月一日刊行の際に改訂増補した。十一月十五日刊行の西田伝五郎著「定量分析実習指針」は、第三刷一、〇〇〇部だったが、翌二十一年十月十五日に第四刷五、〇〇〇部を印刷、以降毎年重版している。この時の印刷部数は、紙の都合から決定されたと考えられる。次に前述の新刊書「無機化学全書 III ハロゲン」が続き、その後に英会話の本二冊が重版された。英会話の一冊は Lee・梅谷興一共著「English as We Speak It」で第二刷二〇、〇〇〇部を十一月一日に、もう一冊は J. Ellis 著「A Trip to America in the Form of Exercises in English Conversation」(大正三年九月十八日初版)で、第十四刷一〇、〇〇〇部を十二月二十日に各々刊行した。前者はその後二十五年十二月に改訂したが、後者はそのまま二十三年二月に三、〇〇〇部、二

十五年五月に一、〇〇〇部追刷しているから、大正初期のものでも当時かなり売れた様子がある。

「無機化学全書 Ⅲ ハロゲン」は、前述のように定価二五円であったが、翌年五月二十五日の重版では五五円になっている。昭和二十一年三月十日新刊の江見浩一著「定性有機分析」は、戦争中かなり製作が進行していたが、戦災によって一切焼けてしまったため、残った校正刷によって再び進行させたものである。この本の序文は戦時中のまま印刷されたが、GHQの命令により印刷をし直した。刊行以後の定価推移は左のようである。

昭和二十一年三月初版

一五円

昭和二十一年五月十日二刷

一五円

昭和二十二年十月二十日三刷

七〇円

昭和二十三年八月十日四刷

一五〇円

昭和二十五年五月十五日五刷

二五〇円

昭和二十六年三月二十日六刷

二五〇円

この頃暫くは、まだ諸外国の学術研究の程度がまったく判らなかったため、新規企画をたてることは極めて冒險的であった。そこで戦時中から持ち越していった入稿原稿のなから、世界水準とあまり関係のなさそうなものを選択し、用紙取得状況を考え合せながら新刊を刊行した。たとえば昭和二十一年刊行の落合麟一郎・高橋秀俊・高木豊訳「イオン結晶論」は、昭和十八年九月三十日に予定価五円二〇銭で日本出版会より用紙割当承認を受けているし、やはり昭和二十一年発行の松井明夫著「瓦斯分析法」も十八年十月二十二日予定価一〇円で承認を受

けている。

このような状態からも明らかなように、戦前発行の重版物が活動の中心とならざるを得なかった。昭和二十一年の出版点数は新刊八点に対し重版は二九点で、しかもこれら重版の一点あたり印刷部数は四、六二〇部平均であり、新刊の一点あたり四、五〇〇部平均より多いのはこういう事情からである。

しかしながら、重版も簡単には進められなかった。紙型の焼けてしまったものは、戦前の本を探し出してそれを写真撮影してオフセット印刷したが、紙型の残ったものでも、原本を一冊はどうしても見つけねばならなかった。原本をGHQに提出して検閲を受けないと、用紙が配給されなかったためである。当社の刊行物はほとんどが理工学書であったので、社会・人文科学系の出版社に比べると検閲結果の訂正は極めて少なかったが、それでもかなりの手間を要した。GHQの指示は、理工学書に対する場合戦時色を払拭することが主旨で、たとえば「我国の参謀本部資料に……」という文章を元参謀本部と「元」の字を挿入せよといったようなもので、しかも直したことが判らないようにしなければならなかった。

一方、インフレーション下では、小きぞみに回転良く重版を動かすことが必要であった。このことは昭和二十一年重版二九点、昭和二十二年重版二二点、昭和二十五年までで最もインフレーションの激しかった昭和二十三年に六六点と飛躍することからもうかがえる。重版には紙型の焼け残ったものを優先し、次に出版社として備えておくべき看板となるタイトル、戦前によく用いられたものなどのうち原本を入手出来たものを刊行した。その中で、当社の代表的なタイトルのひとつ日本建築学会編「建築設計資料集成 1集」は、当時すでに無用となっていた防

空壕や遮蔽幕など戦時施設関係の項を自主的に削除し、昭和二十一年五月に五、〇〇〇部重版したが、建築学会会員申込で五、〇〇〇部に達してしまったため、一般市販用として用紙の都合をつけて十月に一〇、〇〇〇部、さらにその翌二十二年四月に二、〇〇〇部を重版した。

一方新刊書は、ますます社会・経済の昏迷が深まる状態のなかでも、戦前企画のものを中心に若干数を刊行した。各年の新刊書目は資料編に掲げてあるが、昭和二十二年には東京大学東京天文台編「理科年表」を発行した。これは大正十四年に第一冊を東京天文台が発行し、昭和十八年の第十九冊までは毎年の版を当社が払い下げを受ける形式で発売所となっていた。十九年から二十一年まで三年間休刊したので、昭和二十二年が第二〇冊目となったが、この時から名実ともに当社が発行所となった。東京天文台の重要な職務のひとつに暦の作成があるが、「理科年表」はこの暦を巻頭におき、第一頁目にその年の暦の基本的な資料を掲げている。現在でも神武天皇即位紀元年を記載しているのは、明治三十一年五月十一日勅令第九〇号によって、紀元年を四で割り切れる年を閏年と決められているからである。内容は、暦・天文・気象・物理化学・地学（地理・地質鉱物・電離層・地震）で、この構成は創刊以来変わっていない。本来、一般理学の教育・研究および応用のために編集されているものだが、小・中・高校の理科教師、大学、各種企業、あるいは登山や魚釣りにまで使用されている。

「輸入税表」も昭和二十二年から毎年刊行された。大蔵省編纂で、和・英両文併記の税表および関係法規集である。輸入業者必携書で、毎年変更された国定輸入税率をすべての品目にわたって記載した内容である。この本は昭和三十三年まで毎年刊行され、その後大蔵省外廓団体の関税協会に発行を移管した。

昭和二十二年一月二十五日公布の商工省令指定生産資材在庫調整規則に基づく在庫数量報告書（同年二月二十五日付）では、理工図書出版業 資本金二百万円 丸善出版株式会社所有数量一二〇、一六六ポンド、二十一年九月より十一月三十日までの使用数量一二七、二六六ポンド、二十二年一月より六月までの予定使用量（申請分）五五〇、〇〇〇ポンドであった。それに対し二十二年に割当を受けた紙は一五三、二七二ポンド、これに前述の手持量一二〇、一六六ポンドを加えた量が在庫となり、使用数量は二一二、五三〇ポンドで、九、一五二ポンドを翌二十三年に繰越した。

昭和二十三年にはすでに企画活動はかなりな進展を見せていたが、それら諸活動が実を結ぶのはまだ数年先のこととなる。この年刊行した天野重安著「血液学の基礎 上巻 血球の発生と機能」は、戦争末期に刊行の予定であったが、著者は文字通り寝食を忘れて研究し慎重を期したため、入稿したのは漸く昭和二十一年三月となった。しかも、その後も何度となく研究が追記の形で挿入され、昭和二十三年十月二十三日やっと刊行された。B五判八五〇頁、内アート紙刷四三丁八六頁には顕微鏡写真が豊富に印刷され、さらにその内の七丁は当時としては珍しく原色印刷で、そのため定価も一、六〇〇円という当時としては極めて高価なものとなった。同書「下巻 貧血・白血病」が、遂に刊行されぬまま著者が三十九年三月三十日長逝したことは、後の「日本血液学全書」に記載されているが、本書はその後の血液学研究上もっとも重要な文献のひとつに数えられている。

同年に刊行された「科学写真便覧」も戦争中からの企画で終戦までにかなり進行し、昭和十八年十月二十二日に日本出版会の用紙割当承認を受けていた。当時の編集委員は、富士写真フィルム株式会社小田原工場長新木寿蔵・

同社研究所長藤沢信・理化学研究所員福島信之助の三氏で、昭和十五年秋から企画に着手した。戦前に数種あった写真技術書や写真講座と異なり、写真技術を科学に直接役立てるハンドブックの編集を意図し、昭和二十年春には九〇%まで組版を終っていた。しかし、この版も、また万一に具えて二カ所に分散保管した校正刷も、すべて戦火のために焼失した。戦後まもなく、福島・藤沢両氏が別に保存していた本文原稿とわずかな校正刷を頼りに、焼けてしまった図と写真を非常な労苦をして集め直し、原稿にかなりな訂正を加えて漸く出版した。この書によってその後の科学研究には大幅に写真技術がとり入れられるようになった。昭和三十四年、前述の二氏に菊池真一・西村龍介の両氏を編集陣に加え、内容を充実、A五判三冊に改訂した。

昭和二十四年六月、戦前の名著のひとつ日本建築学会編「建築工学ポケットブック」を再刊した。初版の昭和四年七月以来B六判二分冊で刊行していたが、戦争末期の昭和十九年十二月にB判四〇取と小型化して、一、九七〇頁を一冊に合本した第二十版を刊行した。しかしこの年にまた旧に判型を戻し、初版の編集委員長内藤多仲を中心に建築学会の総力をあげてまったく一変していた構造上の問題、法規解説などを柱に全面改訂をした。ただし、インフレーション進行のために困難を極めたのは積算などでの物価表示で、その時の実状に合わせて数字を入れても翌月には意味を失ってしまうため、序文の裏に指数を掲げることと解決せざるを得なかった。その指数を一行だけ引用すると、「日銀調査によれば、昭和五、九年の男子工業賃銀指数を一〇〇」とすると、昭和二十三年一月は五、四四六、同年九月には一〇、三七五」と記載されている。この引用によれば原稿の入稿は二十三年十月頃であったと思われる。

昭和二十五年になると漸く戦後の出版態勢は戦前に復し、また前年からは洋書の輸入が再開され、世界の学問動向をほぼ知ることが出来、また、我が国の学術研究も内容的には貧困な設備ながら、その方向性だけは定まった時期であった。

この年、化学機械協会編「化学工学便覧」(A五判五五六頁)を刊行した。化学機械協会創立(昭和十一年十月)二年後の昭和十三年頃から、かなり大規模な計画立案作業を始めたが、戦争によって中断されていたのを、昭和二十二年七月に今度は小規模の実用的な内容を主としたものに改め、短期間でまとめ上げたものである。